

沖縄県学校生活協同組合 組合員の事業利用と利用代金支払いに関する規則

(目的)

第1条 沖縄県学校生活協同組合（以下、「学校生協」という。）の組合員及びその家族が、学校生協の事業を利用することに関して以下のとおり定めるとともに、利用代金支払いに関しても以下のとおり定める。

(利用できる事業の範囲)

第2条 定款第6条第1項、2項に定める組合員は、学校生協が実施する全ての事業、指定店、提携店を利用することができる。

(利用限度額)

第3条 組合員の一回あたりの利用限度額を100万円（税別）とする。ただし、現金扱い・一般社団法人沖縄県教職員共済会（以下、「沖教済」という。）の物品購入資金貸付制度を利用する場合は、除くものとする。

- 2 組合員の家族については、一回あたりの利用限度額を10万円（税別）とする。
- 3 組合員及びその家族の合計利用限度額（一回払い及び分割払いの合計金額）を100万円（税別）とする。ただし、「沖教済の物品購入資金貸付制度を利用する場合は、除くものとする。」
- 4 分割購入合計の限度額が本条の定めを超えるときには、学校生協は、組合員への供給を見送ることができるものとする。
- 5 指定店、提携店と直接決済する場合には、本条の規則は適用しない。
- 6 団体契約カードでの利用限度額は、発行元の規定に定める金額とする。
- 7 この規則にかかわらず、なお利用を必要とする特別の事情がある場合には学校生協と別途事前の協議を行う。

(支払方法)

第4条 定款第6条第1項の組合員のうち県費職員の組合員の利用代金支払いは、原則として給与及び期末勤勉手当から引去る給与控除とする。ただし、給与及び期末勤勉手当から引き去りできない場合は口座振替とする。なお、口座登録手続き完了までは、指定の振込用紙にて支払うものとする。

- 2 定款第6条第1項、2項の組合員のうち県費職員以外の組合員の利用代金支払いは、原則として口座振替とする。なお、口座登録手続き完了までは、指定の振込用紙にて支払うものとする。
- 3 前各号以外に、持参払い、集金を希望する組合員は、学校生協と別途協議するものとする。
- 4 分割払いの方法は、本規則第6条（分割払い）第1項「沖縄県学校生活協同組合割賦供給規程」又は第2項「沖教済の物品購入資金貸付制度」に定める方法とする。
- 5 学校生協指定店で住宅等の利用に際しては、当該指定店と直接決済することができる。

(支払回数)

第5条 支払回数は、原則として1回払いとするが、学校生協の了解を得た場合は分割で支払うことができる。

2 給与控除(引去り)の上限は、原則として1組合員あたり10万円とし、これを超える場合は直接本人に確認を行い、学校生協の判断にて支払方法の変更を組合員に要請することができる。

(分割払い)

第6条 分割で支払う場合は、「沖縄県学校生活協同組合割賦供給規程」に定めるところによるものとする。

2 沖教済の物品購入資金貸付制度を利用する場合には、沖教済の規程に従う。

(債権譲渡の承諾)

第7条 組合員は、指定店または提携店にて利用した代金が、学校生協に債権譲渡される場合があることを予め承諾するものとする。

(換金、転売等の目的外利用の禁止)

第8条 組合員及びその家族は、換金や転売等の学校生協事業の本来の目的から逸脱する不正又は不当な利用を行ってはならない。

(支払義務)

第9条 組合員は、利用代金を遅滞なく支払う義務を有するものとし、所定の期日を越えて入金されないときには、学校生協が代金の入金を確認するまで任意に事業利用の停止措置をとっても一切異議を述べないものとする。

2 利用代金が所定の期日を越えてなお3ヶ月にわたって入金されないときには、学校生協は、次回請求時より所定の遅延損害金を加算することができるものとする。

3 学校生協を窓口とする団体契約及び団体扱い、集団扱いの保険料が、所定の期日を越えて入金されないときには、保険会社の約款を適用して手続きを行うものとする。

(期限の利益の喪失)

第10条 組合員は利用代金の支払いを一回でも怠った場合には、学校生協からの通知・催告を要せずに、当然に期限の利益を失い、直ちに残金を一括して支払わなければならない。

(所有権の留保)

第11条 組合員が利用代金の支払いを完了するまでは、当該商品等の所有権は学校生協に留保されるものとする。

(事業の利用停止)

- 第12条 本規則第3条(利用限度額)の定め違反する場合には、学校生協は組合員に通知することなく事業の利用を直ちに停止することができるものとする。
- 2 本規則第8条(換金、転売等の目的外利用の禁止)の事実が認められた場合、その他学校生協事業の不正・不当な利用の事実が認められた場合は、学校生協は、組合員に通知することなく事業の利用を直ちに停止することができる。
- 3 本規則第9条(支払義務)第1項の定め違反する場合には、学校生協は、組合員に通知することなく直ちに事業の利用を停止することができる。

(事業の利用停止の解除)

- 第13条 本規則第12条(事業の利用停止)に抵触する事由が解消したとき及び組合員が債務を完遂したときは、学校生協は、諸般の事情を検討した上で、事業の利用の停止を解除することができる。

(請求金額の確認)

- 第14条 組合員は、請求金額の確認を、マイページの請求明細(利用明細)にて行うものとする。
- 2 組合員は、マイページを登録するものとし、学校生協は、原則、請求明細(利用明細)書(A4・ハガキ)を発行しないものとする。
- 3 請求明細(利用明細)書(A4・ハガキ)の発行を希望する組合員は、1回あたり発行手数料200円(消費税別途加算)を負担するものとする。
- 4 組合員は、請求明細に疑義のある場合は遅滞なく学校生協に申し出るものとする。

(再請求手数料)

- 第15条 学校生協は、組合員の利用代金が、所定の期日(毎月20日)を越えても入金されず、再請求をする場合、再請求のための手数料を加算することができるものとする。
- 2 前項に定める再請求手数料は、1回あたり100円(別途消費税加算)とする。
- 3 前各項に定める手数料は、再請求をする都度に加算されるものとする。

(遅延損害金)

- 第16条 本規則第9条(支払義務)第2項に定める遅延損害金の率は、年率14.6%を上限として適用することができる。ただし、本規則第15条による再請求手数料があった場合は、当該手数料分の額を控除するものとする。

$$\text{遅延損害金} = \text{遅延額(未払残高)} \times \text{遅延損害金利率} \div 365 \text{日} \times \text{遅延日数}$$

(組合員資格喪失時の支払方法)

- 第17条 組合員がこの組合を脱退する場合は、利用代金の残額を直ちに一括して清算しなければならない。

(連帯保証人及び返済計画書)

第18条 本規則第4条(支払方法)、第5条(支払回数)、第6条(分割払い)、第9条(支払義務)に定める支払い方法を履行できないと学校生協が判断したときは、当該組合員は支払いの債務を保証する連帯保証人と連署の返済計画書を提出しなければならない。

(除名)

第19条 この規則にもかかわらず支払い義務の不履行が認められる場合には、定款第12条(除名)の定めにより総代会の議決によって除名することができる。

(協議解決)

第20条 この規則に関し、適用上の疑義が生じ、また定めのない事項に関する問題が生じた場合は、組合員と学校生協が双方誠意をもって話し合い、相互に協力、理解して問題解決を図るものとする。

(合意管轄裁判所)

第21条 この規則に関わる一切の訴訟については、訴額の如何にかかわらず学校生協の所在地の管轄裁判所とすることに合意するものとする。

(周知)

第22条 この規則は、次に定める方法を適宜活用して周知するものとする。

- ①組合員への配付(機関紙等)
- ②ホームページへの記載
- ③事務所での掲示
- ④その他の学校生協が定める適切な方法

(本規則の変更)

第23条 学校生協は、サービスの充実・合理化、組合員の便宜向上、社会経済状況の変化への対応その他学校生協事業の円滑な実施のため必要がある場合に、この規則を変更することができる。

2 第1項の場合、学校生協は、この規則を変更する旨、変更後の規則の内容および変更の効力発生日について、変更の効力発生日までの間に組合員に周知するものとする。

(改廃)

第24条 この規則の改廃は、理事会で行う。

附則

この規則は、2020年3月31日から施行する。